再エネ構成比「困難」5割弱

国の目標「全電源の4～5割」実現

風力建設コストなど壁

国が掲げる再生可能エネルギーの導入見通しについて、5割に迫る経営者が実現「困難」とみていることが「社長100人アンケート」で分かった。脱炭素の電源の主力として重要視するものの、風力の建設コスト増加などをハードルとして捉えている。（1面参照）

環境意識は高水準

社長100人アンケート

2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画では、2040年度に再生エネと原子力を合わせて全電源の最大7割に増やす方針を打ち出した。電源構成の見通しは再生エネで4～5割、原子力で2割、火力で3～4割とした。温暖化ガス排出量は13年度比で73%減らすとの計画もある。

再生エネの構成比率を現状の倍にする方針に対し、アンケートでは経営者の30・9%が実現は「やや難しい」、18・2%が「難しい」とし、計49・1%が懐疑的であることが分かった。

同様の「やや難しい」と「難しい」の合計値は原子力が41・6%、火力は17・8%で、再エネへの視線が最も厳しい。

一方で、再エネの構成比率については22・1%が「低い」と回答。現実的な難しさを指摘しつつ、経営者の環境意識や使命感は引き続き高い水準にある。

実現が困難な再エネを尋ね、難しい順に比率換算すると「風力」が最多だった。ある運輸会社トップは「建設にかかる調整やコスト面で時間がかかり、30年度までの規模拡大は難度が高い」とコメントした。

ファミリーマートの細見研介社長は「最終的にはFIT（再生エネを大手電力が固定価格で買い取る制度）のように国の政策判断次第だが、米国がトランプ政権であることを考えると日本が大胆な判断をするようには思えず、現実的に40年目標の実現はやや厳しい」とみる。

次いで実現困難との回答が多かったのは「太陽光」だった。「蓄電池とセットでないと増加は困難。コストもかさんでいる」（化学）との意見があった。

エネルギー基本計画の電源構成には明示されなかったが、水素社会推進法などで40年目標が掲げられる水素の導入については「実現は難しい」が53・3%だった。欧州で製造計画などの遅延や撤退が相次ぐなど、グローバルな視点でも見通しがつきにくくなっている。

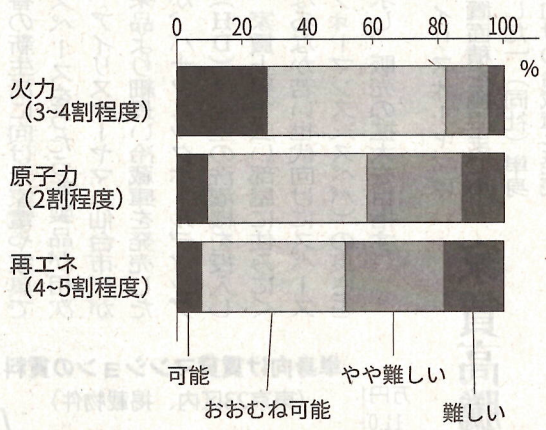
出力が不安定な再エネに対し、安定した供給源として原子力への期待は高い。次世代革新炉などイノベーションへの期待もある。原発の新増設について「新型炉のみ新増設すべき」「新型炉以外も含め新増設すべき」が計68・9%と、前回調査した24年6月時点（計54・7%）から14・2ポイント上昇した。

企業の環境関連への取り組みについても尋ねた。温暖化ガスの排出量の削減について、30年度の目標からさらに「減らす」とする回答は、検討を含め14・9%だった。目標実現に向けてカーボンクレジットを「活用する予定」との回答は48・0%と過半に迫った。

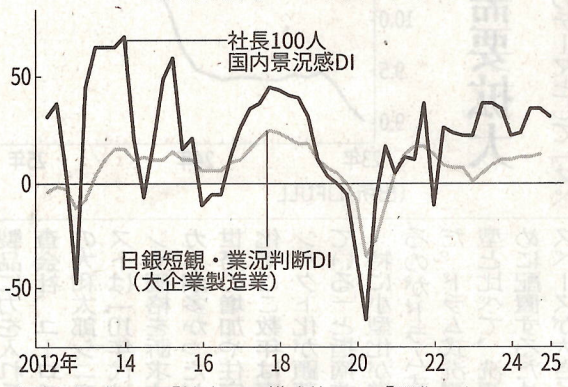
一方、「目標どおりの削減は厳しい」との回答も5・3%みられた。

実現を左右するリスクとしては「資材高で再エネなどが導入できない」が最多の54・2%だった。「カーボンクレジットが割高になる」は20・8%、「再エネ調達の契約不履行」も11・1%あった。膨らむコストをにらみながら、目標実現までいかに削減への意欲を維持できるかが問われる。

新エネルギー基本計画の電源構成、実現は

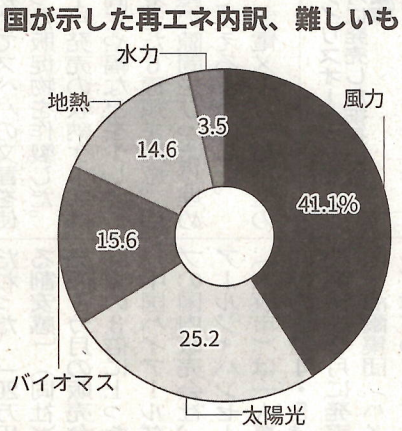


国内景況感DIは高水準維持



（注）景況感DIは「拡大」の構成比から「悪化」を差し引いた。「緩やかに」など判断の程度により重み付けした

国が示した再エネ内訳、難しいものは



（注）実現が難しい再エネを2つまで選び、1位を2点、2位を1点として集計、比率化した。